

3. 平成 27 年 3 月期の業績予想（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社(社名)、 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期中自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26 年 3 月期	70,799 株	25 年 3 月期	70,799 株
26 年 3 月期	一株	25 年 3 月期	一株
26 年 3 月期	70,799 株	25 年 3 月期	70,799 株

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
2. 連結財務諸表.....	5
(1) 連結貸借対照表.....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
連結損益計算書.....	7
連結包括利益計算書.....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	11
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	12
(8) 連結財務諸表作成に関する注記事項.....	12
3. 平成 26 年 3 月期業績資料.....	15
(1) 株券売買高.....	15
(2) 自己資本規制比率.....	15
(3) 預り資産.....	15
(4) 役職員数の状況.....	15
(5) 連結損益計算書四半期推移.....	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の国内株式市場は、期首日経平均株価 12,200 円台から始まりました。第 2 次安倍内閣が推進する大胆な経済政策『アベノミクス』や日銀による異次元の金融緩和導入による景気浮揚への期待感から、過熱感が指摘されながらも株価は堅調に上昇し、2013 年 5 月 23 日に 15,900 円台を記録いたしました。その後、米国の量的緩和策の早期縮小観測・中国の景気減速や金融システムの不安から、一時日経平均株価は 13,000 円台を下回るも『アベノミクス第二弾』への期待、2020 年東京五輪開催決定といった事象から相場は再度上昇に転じ 12 月末には 16,200 円台を記録いたしました。しかし、2014 年に入ってから、米国の金融政策の動向や寒波の影響による景気への懸念、消費増税を前にした警戒などで株価は再度落ち込み、軟調な展開が続きましたが、日銀の追加金融緩和への思惑などで持ち直し、3 月末の日経平均株価は 14,800 円台を回復して取引が終了しました。

このような環境下、楽天証券グループにおきましては、楽天グループの金融サービスをより総合的にご提供するべく注力してまいりました。2014 年 4 月 7 日から楽天証券グループが提供する店頭外国為替証拠金取引におけるホワイトラベルサービスを利用し、楽天銀行株式会社が『新・楽天銀行 FX』の取扱いを開始いたしました。また、従来からの楽天銀行との連携サービス『マネブリッジ』の利用者数が 24 万人を超え、利用残高も 1,200 億円超を記録いたしました。

サービス面におきましては、より一層利便性の高いサービスを提供すべく当社の提供する最強のオンライン・トレーディングツール『マーケットスピード』の更なる開発を行い、2013 年 10 月に株価ボードから直接注文「板発注」が執行できる『武蔵』、オンライン証券で初の導入となる最短ワンクリックでスピーディに注文が執行できる『エクスプレス注文』を搭載した『マーケットスピード』Ver12 をリリースいたしました。またユーザー数が爆発的に増加しているスマートフォンを中心としたモバイル端末向けサービスの更なる利便性を図り、2013 年 7 月におきましては、FX 取引時においてチャートを見ながら即発注ができる『AS スピード発注』機能を搭載した『iSPEED FX』Version 2.0 をリリース、2014 年 1 月においてはスマートフォンからの直接のお取引、保有資産のグラフ表示などスマートフォンの特性を活かした機能・デザインを用いた投資信託のスマートフォン専用サイトをリリースいたしました。

2014 年 1 月に世界最大のサポートサービス業界のメンバーシップ団体 HDI-Japan（ヘルプデスク協会）により発表した、企業のコールセンターでの対応を評価する『問合せ窓口格付け』及び WEB サイトを評価する『サポートポータル格付け』において国内最高評価となる『三つ星』を獲得いたしました。また、通期にわたり直接お客様と対話のできる『楽天証券全国キャラバン』セミナーを全国 9 都市で開催し、延べ 1 万人以上のお客様と対話いたしました。さらに、楽天証券経済研究所にチーフ・ストラテジストとファンド・アナリストを招聘し体制の強化を図り、ネットセミナー・レポート配信を中心にお客様の投資活動に資する情報提供サービスを強化いたしました。

投資信託に関しましては、全国約 200 行の金融機関から積立の引落しを可能にするサービスを開始すると共に、投資信託の分配金を直接登録金融機関にお振込みする『投信分配金自動振込サービス』を開始するなどサービスの拡充を図りました。加えてお客様の多様なニーズにお応えするため、投資信託の取り扱い本数を大きく増加させ、2014 年 3 月末には取扱い投資信託本数は 1,500 本を突破いたしました。これら施策から当期末の投資信託残高は 3,560 億円（MMF を含む）まで増加いたしました。

外国株式に関しましては、2013 年 11 月には多くのお客様にお取引いただいている米国株式取引のサービスの拡充を図りました。米国株式取引時における円貨決済サービス、買付単位変更、画面の視認性や操作性の向上を実施しサービスの拡充を図りました。

以上の結果、2014 年 3 月末における楽天証券の口座数は 1,673,081 口座（前年期末 1,462,267 口座）、信用取引口座数は 172,441 口座（前年期末 153,569 口座）と増加いたしました。

当連結会計年度の楽天証券グループにおける主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ 全国約 200 行の金融機関から積立の引落しを可能にした『投信積立銀行引落しサービス』を開始（2013 年 4 月）
- ・ 楽天銀行との口座連携サービス『マネーブリッジ』をご利用中のお客様に楽天銀行のユーザー ID 及びパスワードを利用して楽天証券の証券口座にログインできる『証券口座かんたんログインサービス』を提供開始（同 5 月）
- ・ 『月々 1,000 円からできる！楽天証券で「投信」積み立てを始めよう！中長期で資産を作るスタートガイド』発刊（同 6 月）
- ・ 投資信託の分配金を直接登録金融機関に振込む『投信分配金自動振込サービス』を提供開始（同 6 月）
- ・ 楽天銀行との口座連携サービス『マネーブリッジ』の利用者数が 20 万人を突破（同 7 月）
- ・ 投資信託の基準価額や分配金などの情報をメールでお知らせする『投資信託自動メールサービス』開始（同 8 月）
- ・ 楽天銀行との口座連携サービス『マネーブリッジ』の利用残高が 1,000 億円を突破（同 8 月）
- ・ 株価ボード（板）から直接注文が執行できる『武蔵』、オンライン証券で初の導入となる最短ワンクリックでスピーディに注文が執行できる『エクスプレス注文』を搭載した『マーケットスピード』Ver12 をリリース（同 10 月）
- ・ 米国株式取引の買付単位変更、及び円貨決済を開始（同 11 月）
- ・ 少額投資非課税制度（NISA）口座の取扱いを開始、『NISA 口座開設で投資信託 1,000 円分プレゼントキャンペーン』を実施（2014 年 1 月）
- ・ 世界最大のサポートサービス業界のメンバーシップ団体 HDI-Japan(ヘルプデスク協会)発表の『問合せ窓口格付け』及び『サポートポータル格付け』において国内最高評価となる「三つ星」を獲得（同 1 月）
- ・ 投資信託のスマートフォン専用サイトに、『取引機能』・『投信スーパーサーチ』・『パフォーマンスレポート機能』等の機能拡充及びパソコンとの連携強化を実施（同 1 月）
- ・ 楽天証券創業 15 周年を記念したキャンペーンを展開（同 3 月）
- ・ 楽天銀行へのホワイトラベルサービス『楽天証券 FX 取引プラットフォーム』提供を発表（同 3 月）
- ・ 投資信託の取扱銘柄数 1,500 本突破（同 3 月）

これらの施策の結果、当連結会計年度におきましては、営業収益は 45,773 百万円、純営業収益は 44,568 百万円、営業利益は 22,393 百万円、経常利益は 22,209 百万円、当期純利益は 12,668 百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

【受入手数料】

当連結会計年度の受入手数料は 27,161 百万円となりました。
科目別の内訳は以下のとおりであります。

[委託手数料]

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に 22,583 百万円となりました。

[募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に、2,215 百万円となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、投信代行手数料を中心に 2,361 百万円となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国為替証拠金取引（楽天 FX）、外国債券の販売により 5,142 百万円となりました。

【金融収支】

金融収益は 12,722 百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 11,517 百万円となり

ました。

【販売費及び一般管理費】

販売費・一般管理費は 22,175 百万円となりました。主な内訳は、取引関係費 9,670 百万円、事務費 4,107 百万円、減価償却費 2,671 百万円、人件費 3,136 百万円等となっております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、35,442 百万円の収入となりました。これは、預り金、有価証券担保借入金、コールマネー等による増加が主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,588 百万円の支出となりました。これは、無形固定資産の取得及び定期預金の増加による支出が主な要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、225 百万円の支出となりました。これは、リース債務の返済による支出が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、52,554 百万円となりました。

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	616,947	787,227
現金・預金	28,955	59,891
預託金	294,454	376,801
金銭の信託	800	800
信託受益権	—	499
トレーディング商品	5,222	9,022
商品有価証券等	564	546
デリバティブ取引	4,658	8,476
営業投資有価証券等	835	807
約定見返勘定	33	—
信用取引資産	237,891	297,752
信用取引貸付金	228,527	290,616
信用取引借証券担保金	9,363	7,136
有価証券担保貸付金	6	0
借入有価証券担保金	6	0
立替金	185	224
募集等払込金	4,838	2,295
短期差入保証金	36,495	29,733
支払差金勘定	2,401	2,786
短期貸付金	27	31
前払金	11	58
前払費用	172	209
未収入金	449	708
未収収益	2,660	3,808
繰延税金資産	331	673
その他流動資産	1,289	1,227
貸倒引当金	△ 113	△ 104
固定資産	10,891	13,997
有形固定資産	646	1,327
建物	147	147
器具・備品	499	1,171
建設仮勘定	—	8
無形固定資産	8,924	11,426
のれん	1,726	1,641
ソフトウェア	6,331	8,353
ソフトウェア仮勘定	221	642
その他	645	787
投資その他の資産	1,319	1,244
投資有価証券	345	356
長期貸付金	147	211
長期差入保証金	469	559
長期前払費用	15	32
繰延税金資産	433	219
その他	1,503	1,165
貸倒引当金	△ 1,595	△ 1,301
資産合計	627,838	801,225

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	584,052	743,725
トレーディング商品	4,741	6,309
商品有価証券等	0	—
デリバティブ取引	4,741	6,309
約定見返勘定	—	30
信用取引負債	46,782	36,003
信用取引借入金	8,542	4,367
信用取引貸証券受入金	38,240	31,635
有価証券担保借入金	110,400	156,528
有価証券貸借取引受入金	110,400	156,528
預り金	199,962	247,762
受入保証金	127,831	156,423
有価証券等受入未了勘定	6	8
受取差金勘定	182	—
短期借入金	86,788	128,768
前受金	97	86
前受収益	9	0
未払金	739	359
未払費用	1,600	2,259
未払法人税等	2,855	7,248
賞与引当金	523	394
販売促進引当金	45	69
その他の流動負債	1,483	1,470
固定負債	645	710
資産除去債務	28	28
その他の固定負債	617	681
特別法上の準備金	1,932	3,034
金融商品取引責任準備金	1,891	2,993
商品取引責任準備金	41	41
負債合計	586,630	747,470
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	7,495	7,495
資本剰余金	4,511	4,511
利益剰余金	28,093	40,761
株主資本合計	40,100	52,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347	350
その他の包括利益累計額合計	347	350
少数株主持分	760	636
純資産合計	41,208	53,754
負債・純資産合計	627,838	801,225

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益	24,548	45,773
受入手数料	16,464	27,161
委託手数料	12,848	22,583
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,065	2,215
その他の受入手数料	2,550	2,361
トレーディング損益	1,235	5,142
営業投資有価証券等損益	163	△ 1
金融収益	6,173	12,722
その他の営業収益	511	749
金融費用	1,079	1,205
純営業収益	23,469	44,568
販売費・一般管理費	16,404	22,175
取引関係費	6,078	9,670
人件費	2,912	3,136
不動産関係費	1,664	2,068
事務費	3,066	4,107
減価償却費	2,343	2,671
租税公課	230	303
のれん償却額	62	84
貸倒引当金繰入	△ 58	26
その他	106	105
営業利益	7,064	22,393
営業外収益	33	129
営業外費用	38	312
経常利益	7,059	22,209
特別利益	2,695	17
特別損失	995	1,129
税金等調整前当期純利益	8,760	21,097
法人税、住民税及び事業税	3,162	8,682
法人税等調整額	△ 97	△ 129
法人税等合計	3,065	8,553
少数株主損益調整前当期純利益	5,694	12,544
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	59	△ 124
当期純利益	5,635	12,668

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月 1日) (至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月 1日) (至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,694	12,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	2
その他の包括利益合計額	155	2
包括利益	5,849	12,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,790	12,670
少数株主に係る包括利益	59	△ 124

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	株主資本				その他の包括利益 累計額		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高 (百万円)	7,495	4,511	22,457	34,464	192	192	701	35,358
当期変動額								
当期純利益			5,635	5,635				5,635
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					155	155	59	214
当期変動額合計 (百万円)			5,635	5,635	155	155	59	5,849
当期末残高 (百万円)	7,495	4,511	28,093	40,100	347	347	760	41,208

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	株主資本				その他の包括利益 累計額		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高 (百万円)	7,495	4,511	28,093	40,100	347	347	760	41,208
当期変動額								
当期純利益			12,668	12,668				12,668
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					2	2	△ 124	△ 121
当期変動額合計 (百万円)			12,668	12,668	2	2	△ 124	12,546
当期末残高 (百万円)	7,495	4,511	40,761	52,768	350	350	636	53,754

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	区分	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前当期純利益	8,760	21,097
	減価償却費	2,343	2,671
	のれん償却額	62	84
	貸倒引当金の増減額	△ 421	△ 302
	販売促進引当金の増減額	12	24
	金融商品取引責任準備金の増減額	66	1,102
	商品取引責任準備金の増減額	5	—
	受取利息及び受取配当金	△ 667	△ 735
	支払利息	412	446
	投資有価証券売却益	△ 2,695	—
	投資有価証券売却損	42	—
	清算配当金	—	△ 17
	固定資産除却損	440	2
	投資有価証券評価損	118	—
	預託金の増減額	△ 61,882	△ 82,346
	金銭の信託の増減額	△ 200	—
	トレーディング商品の増減額	△ 221	△ 2,231
	約定見返勘定の増減額	2,642	63
	信用取引資産の増減額	△ 112,418	△ 59,861
	短期差入保証金の増減額	△ 2,502	6,761
	支払差金勘定の増減額	1,489	△ 384
	信用取引負債の増減額	188	△ 10,778
	預り金の増減額	47,618	47,800
	有価証券担保借入金の増減額	69,573	46,127
	受入保証金の増減額	19,652	28,592
	コールマネー等の増減額	41,777	41,979
	その他	△ 1,877	△ 441
小	計	12,322	39,653
	利息及び配当金の受取額	356	670
	利息の支払額	△ 409	△ 442
	法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 126	△ 4,439
	営業活動によるキャッシュ・フロー	12,143	35,442
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の純増減額	3,992	△ 1,770
	有形固定資産の取得による支出	△ 236	△ 925
	無形固定資産の取得による支出	△ 3,427	△ 5,107
	無形固定資産の売却による収入	36	42
	投資有価証券の取得による支出	△ 5	△ 50
	投資有価証券の売却等による収入	3,109	168
	貸付金の回収による収入	30	54
	吸収分割による支出	△ 1,500	—
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,000	△ 7,588
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入金の純増減額	12,000	—
	長期借入金の返済による支出	△ 15,000	—
	リース債務の返済による支出	△ 150	△ 225
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,150	△ 225
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	564	644
V	現金及び現金同等物の増減額	11,558	28,273
VI	現金及び現金同等物の期首残高	12,722	24,280
VII	現金及び現金同等物の期末残高	24,280	52,554

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 ドットコモディティ株式会社、マーケット・システムズ株式会社

(2) 非連結子会社はありません

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) その他有価証券で時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
器具・備品	2年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。

③ 販売促進引当金

顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当連結会計年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

④ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

⑤ 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定めるところに

より算出した額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に準じた方法によっております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果が及ぶと見積られる期間で均等償却することとしております。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません

(8) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	1,459 百万円	1,690 百万円

(連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,695 百万円	－ 百万円
清算配当金	－ 百万円	17 百万円
特別損失		
投資有価証券評価損	118 百万円	1 百万円
固定資産除却損	440 百万円	2 百万円
金利スワップ解約損	297 百万円	－ 百万円
金融商品取引責任準備金繰入	66 百万円	1,102 百万円
その他	71 百万円	22 百万円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	3,113	百万円
組替調整額	△ 2,862	百万円
税効果調整前	251	百万円
税効果額	△ 96	百万円
その他有価証券評価差額金	155	百万円
その他包括利益合計	155	百万円

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	3	百万円
組替調整額	－	百万円
税効果調整前	3	百万円
税効果額	△ 1	百万円
その他有価証券評価差額金	2	百万円
その他包括利益合計	2	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	70,799	－	－	70,799
合計	70,799	－	－	70,799

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末 残高 (百万円)
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
第2回新株予約権	普通株式	162	－	162	－	－
合計	－	162	－	162	－	－

(注) 第2回新株予約権の減少は、平成24年9月19日行使期限満了に伴う未行使新株予約権の消滅によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	70,799	－	－	70,799
合計	70,799	－	－	70,799

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金・預金	28,955 百万円	59,891 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 4,674 百万円	△ 6,605 百万円
拘束性預金	－ 百万円	△ 731 百万円
現金及び現金同等物	24,280 百万円	52,554 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループはオンラインによるインターネット金融の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株あたり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	571,304.92円	750,272.25円
1株当たり当期純利益金額	79,601.56円	178,932.54円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

項目	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,635	12,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,635	12,668
期中平均株式数(株)	70,799	70,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 平成 26 年 3 月期業績資料

(1) 株券売買高 (楽天証券株式会社) (単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	株数	金額	株数	金額
合計	50,924	22,804,970	81,286	53,657,652
(自 己)	(1)	(3,295)	(28)	(27,693)
(委 託)	(50,923)	(22,801,675)	(81,258)	(53,629,959)
委託比率 (%)	100.0	100.0	100.0	99.9
東証シェア (%)	4.2	3.1	4.6	3.7
1株当たり委託手数料	0円19銭		0円23銭	

(2) 自己資本規制比率 (楽天証券株式会社) (単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	30,974	41,223
リスク相当額 (B)	8,467	11,363
市場リスク相当額	204	257
取引先リスク相当額	5,333	6,904
基礎的リスク相当額	2,928	4,201
自己資本規制比率 (A)／(B)×100	365.8 %	362.7 %

(3) 預り資産 (楽天証券株式会社) (単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末
株 式	1,334,259	1,573,153
受 益 証 券	609,214	746,558
そ の 他	335,556	432,596
合 計	2,279,029	2,752,307

(4) 役職員数の状況 (楽天証券株式会社) (単位：人)

	前事業年度末	当事業年度末
役 員	10	9
従 業 員	238	272

(5) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	当第1四半期 〔自平成25年4月1日 至平成25年6月30日〕	当第2四半期 〔自平成25年7月1日 至平成25年9月30日〕	当第3四半期 〔自平成25年10月1日 至平成25年12月31日〕	当第4四半期 〔自平成26年1月1日 至平成26年3月31日〕
営業収益	13,624	10,427	10,851	10,870
受入手数料	8,875	6,280	6,258	5,746
トレーディング損益	1,406	1,061	1,197	1,477
営業投資有価証券等損益	—	0	—	—
金融収益	3,155	2,891	3,227	3,448
その他の営業収益	186	196	167	199
金融費用	362	240	297	305
純営業収益	13,262	10,187	10,553	10,564
販売費・一般管理費	5,950	5,362	5,177	5,685
取引関係費	2,863	2,225	2,268	2,313
人件費	833	892	627	782
不動産関係費	506	519	521	520
事務費	917	1,004	974	1,210
減価償却費	598	646	668	758
租税公課	93	65	72	71
のれん償却額	15	22	22	22
貸倒引当金繰入	99	△ 52	△ 5	△ 15
その他	21	38	26	19
営業利益	7,312	4,825	5,375	4,879
営業外収益	15	14	10	88
営業外費用	283	12	7	8
経常利益	7,044	4,827	5,378	4,958
特別利益	2	14	—	—
特別損失	—	633	251	244
税金等調整前四半期純利益	7,047	4,208	5,127	4,714
法人税、住民税及び事業税	2,704	2,055	1,915	2,007
法人税等調整額	84	△ 221	143	△ 135
少数株主損益調整前四半期純利益	4,258	2,374	3,068	2,842
少数株主利益又は少数株主損失(△)	25	△ 36	△ 51	△ 61
四半期純利益	4,232	2,410	3,120	2,904